



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月9日

上場会社名 チムニー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 阿部 真琴 (TEL) 03(5839)2600
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,998	-	1,404	-	1,441	-	761	-
29年3月期第2四半期	23,165	0.9	1,536	△2.6	1,565	△3.6	764	△13.2

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 811百万円(-%) 29年3月期第2四半期 747百万円(△17.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	39.82	39.54
29年3月期第2四半期	40.20	39.71

(注) 当社は、平成29年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成30年3月期第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日)は、比較対象となる平成29年3月期第2四半期(平成28年1月1日から平成28年6月30日)とは対象期間が異なるため、平成30年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(参考) EBITDA 30年3月期第2四半期 2,313百万円(-%) 29年3月期第2四半期 2,520百万円(△4.3%)

*EBITDA=経常利益+支払利息+減価償却費+のれん償却額

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	29,287	16,036	54.7
29年3月期	26,451	15,535	58.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 16,033百万円 29年3月期 15,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	11.50	-	-	17.25	28.75
30年3月期	-	11.50				
30年3月期(予想)			-		11.50	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	48,230	-	3,380	-	3,400	-	1,710	89.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	19,340,800株	29年3月期	19,340,800株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	196,700株	29年3月期	234,700株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	19,131,040株	29年3月期2Q	19,018,287株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による各種政策を背景として雇用・所得環境に改善がみられるとともに、個人消費にも持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。しかしながら、海外経済の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、売上全体としては堅調に推移したものの、社会保障制度などに対する消費者の将来不安などから、依然としてお客様の節約志向・選別志向は厳しく、居酒屋業界は仕入価格や人件費の上昇、他業種を含めた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境にあります。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供するため、引き続き、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に取り組んでまいりました。

飲食事業におきましては、「目の前にいるお客様を大切に」「お客様に喜んで帰っていただく」を行動指針とし、ABCアカデミー・母店を中心とした人財の教育訓練や外国人採用の強化など、サービスレベルの向上に努めてまいりました。また、アライアンスの展開としまして、6月に資本業務提携致しましたマルシェ株式会社と、商品供給力、メニュー作成力、双方の地域特性を活かした営業力の強化等、様々なシナジーの追求を進めました。さらに、8月より、全国居酒屋チェーンとして初めて、株式会社NTTドコモが提供する「dポイント」をチムニーグループの店舗にて順次利用開始致しました。

コントラクト事業におきましては、固定客が継続的にご来店になる事業形態の特性に対応し、店舗での通常営業に加え、引き続き、サプライズ誕生パーティー、屋外バーベキューといったイベントに注力する他、各種行事、記念イベント等のケータリング事業の拡大強化に努めました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が17店舗（4店舗の退店）、フランチャイズへの建売が9店舗あったことにより、当第2四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は336店舗（前期末332店舗、前年同四半期末327店舗、前年同月末329店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が1店舗あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は91店舗（前期末92店舗、前年同四半期末92店舗、前年同月末92店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が1店舗（6店舗の退店）、直営店からの転換が9店舗あったことにより、当第2四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は287店舗（前期末283店舗、前年同四半期末289店舗、前年同月末283店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第2四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は18店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は13店舗であり、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は745店舗、当社の店舗数は714店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高22,998百万円、営業利益1,404百万円、経常利益1,441百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益761百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日）と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて2,836百万円増加し、29,287百万円となりました。この主な要因は、のれんが227百万円減少した一方で、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったことによる現金及び預金の増加2,251百万円や、投資有価証券の増加859百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,334百万円増加し、13,250百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が607百万円減少した一方で、資産と同様に、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であったことなどにより買掛金が1,259百万円、未払金が298百万円増加したことや、未払法人税等が658百万円、前受収益が519百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて501百万円増加し、16,036百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払いが329百万円あった一方で、当第2四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が761百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により4,693百万円増加、投資活動により1,436百万円減少、財務活動により1,005百万円減少した結果、前連結会計年度末より2,251百万円増加し7,644百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は、4,693百万円（前年同四半期は286百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,334百万円、減価償却費621百万円、のれん償却額240百万円、仕入債務の増加1,259百万円、未払金の増加325百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果減少した資金は、1,436百万円（前年同四半期は878百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が788百万円、固定資産の取得による支出が571百万円、新規出店に伴う差入保証金の差入による支出が82百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は、1,005百万円（前年同四半期は1,211百万円の増加）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が229百万円、配当金の支払額が329百万円、割賦債務の返済による支出が332百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年5月9日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,264	7,644,498
売掛金	457,148	539,518
F C債権	409,520	402,775
商品	370,893	338,596
貯蔵品	20,435	16,171
その他	1,073,551	1,294,348
貸倒引当金	△164,028	△166,044
流動資産合計	7,560,785	10,069,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,975,720	4,826,044
その他(純額)	886,042	869,720
有形固定資産合計	5,861,763	5,695,764
無形固定資産		
のれん	6,036,671	5,809,609
その他	64,938	55,044
無形固定資産合計	6,101,610	5,864,653
投資その他の資産		
差入保証金	6,244,095	6,134,781
その他	722,591	1,527,429
貸倒引当金	△39,296	△4,924
投資その他の資産合計	6,927,391	7,657,286
固定資産合計	18,890,765	19,217,703
資産合計	26,451,551	29,287,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,781,846	3,041,660
F C 債務	466,249	359,511
1年内返済予定の長期借入金	459,984	459,984
未払法人税等	253,624	912,011
賞与引当金	248,202	246,976
役員賞与引当金	8,160	15,640
資産除去債務	7,544	9,626
その他	2,960,896	3,841,567
流動負債合計	6,186,508	8,886,977
固定負債		
長期借入金	1,215,036	985,044
退職給付に係る負債	167,443	176,761
資産除去債務	908,175	921,723
その他	2,438,588	2,280,134
固定負債合計	4,729,243	4,363,663
負債合計	10,915,752	13,250,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,469,616	2,408,360
利益剰余金	7,739,072	8,171,454
自己株式	△495,819	△415,563
株主資本合計	15,485,490	15,936,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,951	97,020
退職給付に係る調整累計額	△1,180	△590
その他の包括利益累計額合計	46,771	96,430
非支配株主持分	3,536	3,624
純資産合計	15,535,798	16,036,927
負債純資産合計	26,451,551	29,287,568

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	23,165,558	22,998,039
売上原価	7,610,163	7,457,972
売上総利益	15,555,394	15,540,067
販売費及び一般管理費	14,019,044	14,135,695
営業利益	1,536,350	1,404,371
営業外収益		
受取利息	5,905	3,093
受取配当金	1,040	1,220
受取手数料	28,605	35,483
その他	22,392	13,328
営業外収益合計	57,943	53,124
営業外費用		
支払利息	23,708	10,599
その他	5,297	5,707
営業外費用合計	29,005	16,306
経常利益	1,565,287	1,441,190
特別利益		
固定資産売却益	11,000	—
特別利益合計	11,000	—
特別損失		
固定資産売却損	—	4,534
固定資産除却損	42,149	9,963
減損損失	77,396	78,154
その他	13,705	14,010
特別損失合計	133,251	106,662
税金等調整前四半期純利益	1,443,036	1,334,527
法人税、住民税及び事業税	781,267	769,193
法人税等調整額	△102,656	△196,716
法人税等合計	678,611	572,477
四半期純利益	764,425	762,050
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△250	87
親会社株主に帰属する四半期純利益	764,675	761,962

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	764,425	762,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,676	49,068
退職給付に係る調整額	546	590
その他の包括利益合計	△17,129	49,658
四半期包括利益	747,295	811,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747,546	811,621
非支配株主に係る四半期包括利益	△250	87

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,443,036	1,334,527
減価償却費	691,578	621,272
のれん償却額	240,019	240,537
減損損失	77,396	78,154
長期前払費用償却額	27,555	27,299
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,626	△1,225
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,549	7,480
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,296	9,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,946	△32,356
受取利息及び受取配当金	△6,945	△4,313
支払利息	23,708	10,599
固定資産売却損益(△は益)	△11,000	4,534
固定資産除却損	42,149	9,963
売上債権の増減額(△は増加)	135,638	△82,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,875	42,389
F C債権の増減額(△は増加)	77,271	6,744
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,334,315	1,259,814
F C債務の増減額(△は減少)	△201,812	△106,737
未払金の増減額(△は減少)	△613,632	325,929
その他	869,163	1,139,823
小計	461,003	4,891,974
利息及び配当金の受取額	6,945	4,313
利息の支払額	△23,818	△10,596
法人税等の支払額	△729,338	△192,098
リース解約金の支払額	△1,683	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,892	4,693,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△856,573	△571,823
固定資産の売却による収入	11,000	4,500
固定資産の除却による支出	△50,974	△34,602
投資有価証券の取得による支出	—	△788,480
差入保証金の差入による支出	△108,290	△82,589
差入保証金の回収による収入	136,869	105,071
事業譲受による支出	—	△40,000
その他	△10,577	△28,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△878,547	△1,436,889

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250,000	—
長期借入金の返済による支出	△229,992	△229,992
自己株式の処分による収入	26,000	19,000
配当金の支払額	△220,189	△329,436
割賦債務の返済による支出	△490,194	△332,628
リース債務の返済による支出	△123,719	△131,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,211,904	△1,005,001
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,464	2,251,233
現金及び現金同等物の期首残高	5,679,081	5,393,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,725,545	7,644,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。